

中小企業・小規模事業者における 事前対策の取組事例 (事務局説明資料)

平成30年12月11日

中小企業庁

中小企業に期待される災害対策の事例

中小企業に期待される災害対策の構成要素としては、（１）取組の目的・基本方針、（２）リスクの認識・被害想定、（３）緊急時の体制構築、（４）具体的な対策の実施、（５）PDCAサイクルの構築を含む実効性の確保、といった項目が考えられる。

（１）目的・基本方針

対策に取り組む目的や基本方針を定め、社内で共有

- ①従業員・家族の安全確保
- ②顧客への供給責任
- ③従業員の雇用維持

（２）リスク認識・被害想定

ハザードマップの活用等により、自社・取引先等の影響を把握

- ①リスク認識
 - 地震・津波、風水害、火災 等
- ②被害想定
 - 地震・水害等発生時の被害

（３）緊急時の体制構築

責任者や全社的な巻き込みのための社内体制を構築

- ①経営トップのコミットメント
- ②責任者の明確化
- ③災害時の社内体制の構築

（４）具体的な対策

事前対策

ハード面・ソフト面で事前対策を実施

リスクファイナンス

損害保険等により必要費用を確保

被災時の初動対応

予め定めたルールに基づき初動対応

3～5ページ

（５）実効性確保

対策の定期的な訓練と見直しにより実効性を確保

- ①定期的な訓練
 - 社員に対する教育・研修
 - 机上又は実地訓練
- ②見直し
 - 定期的な見直し
 - 予算策定や組織変更時
 - 関連法令の見直し

中小企業に期待される災害対策の事例

(1) 目的・基本方針

<薬品製造業>

- ・社員・家族の安全・生活最優先
- ・地域社会の安全
- ・顧客への供給継続・早期復旧
- ・非常時も視野に入れた業務改善・効率化

<精密機器製造業>

- ・従業員・顧客の人命確保
- ・供給責任・顧客からの信頼維持
- ・従業員の雇用維持

<建設業>

- ・安全確保（社員・家族の安全、2次被害の回避）
- ・事業継続（従業員の雇用、業務の復旧）

<建設コンサルタント業>

- ・従業員・家族の安全確保
- ・経営への影響の軽減
- ・顧客への影響の最小化

(2) リスク認識・被害想定

<薬品製造業>

- ①南海トラフ地震・津波
- ②人的被害
建物・設備被害
情報インフラへの被害
停電・都市ガスの停止
道路通行止めによる影響

<機械製造業>

- ①地震・津波、火災、台風、水害
- ②地震は、被害を3段階で想定
販売先ごとの影響をランク化

<建設コンサルタント業>

- ①土砂災害、地震、津波、洪水
- ②ハザードマップを基に被害を想定

<情報システム開発業>

- ①全災害（パンデミックを含む）
- ②リスクを分析・影響を評価
事業の影響度分析を実施し、スコア化

(3) 緊急時の体制構築

<金型製造業>

- ・社長を責任者とするBCM（注1）推進会議の設置
- ・非常時役割分担表を整備し、担当と責任の明確化

<建設コンサルタント業>

- ・BCP（注2）・BCM(注1)に関するBCP委員会、災害時に設置される災害対策本部の構成員、所掌等を規定

（注1）BCM：BCP策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、対策の実施、取組を浸透させるための教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う、平常時からのマネジメント活動のこと。

（注2）BCP：Business Continuity Plan(事業継続計画)

<建設業>

- ・BCP対策本部の責任者は社長、災害対策本部の責任者は副社長と役割を分担

<機械製造業>

- ・緊急時の指揮命令系統を一本化するため、全ての情報を社長に集約

中小企業に期待される災害対策の事例

(4) 具体的な対策

①-A 設備投資

<建設コンサルタント業>
津波想定地域から高台に本社を移転

<機械製造業>
・工場の耐震化や転倒防止対策
・電源確保のため、非常用発電装置を設置

<鋳物製造業>
・工場・設備の耐震補強
・機械設備の床への固定
・重要設備は、代替機の確保準備

<倉庫業>
情報システム（サーバ）について、免震フロアへ移設

①-B 取引先との連携

<鉱業・砕石業>
・事業継続に必要な資源供給先のリスト化
・協力会社に対する支援依頼内容の明確化

<建設業>
・災害協定を締結する公的機関の連絡先リストの整備
・協力会社への協力要請体制の整備

<製造業>
大型機械をボルトで固定していたが震災により設備は全損。取引先に報告し、仮事務所の設置場所や工具を提供を受け、事業再開

<建設業>
施工中現場の被害状況を確認できるよう、取引先との連絡体制を整備

①-C 同業他社との連携

<精密機器製造業>
自社代替拠点が活用できない場合は、連携協定先企業において代替生産

<運送業>
平時から協力関係にあった会社と災害時の荷役作業や瓦礫の撤去等の復旧作業に関する協定を取り決め

<部材製造業>
復旧が長期間に及ぶ場合、OEMによる供給を検討

<機器製造業>
自社の重要情報を遠隔地のグループ会社にバックアップ保管

中小企業に期待される災害対策の事例

(4) 具体的な対策

①-D 復旧手順等の策定

<測量業>

復旧目標期限（時間単位）の設定、復旧手順の明確化

<薬品製造業>

部門毎に行動チェックリストを定め、業務再開の目安を明確化

<機械製造業>

- ・安否確認手順書作成（発動要件、連絡網、確認ルート、連絡方法）
- ・施設被害確認マニュアル作成（適用範囲、担当者、確認方法、報告）
- ・生産確保マニュアル作成（社内被害の把握、顧客被害の把握、受注品納期調査、再開までの計画立案）

<精密機器製造業>

担当毎の業務手順を定め、復旧のためのタイムラインを明記

①-E 情報インフラの確保

<鉱業・砕石業>

- ・通信手段のバックアップ（無線機等の活用）を明確化
- ・業務上必要な情報インフラ機器を特定し、バックアップ拠点などへの配置を事前準備

<情報システム業>

- ・情報システムを全てクラウド化

<建設業>

- ・業務用データのクラウド化

<倉庫業>

データ保全拠点を2か所に設置

①-F 人員の確保

<鋳型製造業>

- ・特定スキルを持つ人員が少ない部門について、多能工化を図るための訓練を実施
- ・必要に応じて、他地域工場・関連会社からの応援を確保

<産業廃棄物処理業>

OB社員を活用し、人手不足になりやすい復旧作業を円滑に推進

①-G その他の取組

<樹脂製造業>

複数の倉庫に原材料、製品を分散保管

<建設コンサルタント業>

- ・自社ビルを地元自治会の緊急避難施設として利用。
- ・地域が被災した場合、被災者対応を協力

中小企業に期待される災害対策の事例

(4) 具体的な対策

リスクファイナンス

<内装部品製造業>
企業財産包括保険に加入し、被災した資産を全額補償

<食品加工業>
水害に伴う、設備、原材料に係る被害を保険で復旧

<酒造業>
水災保険により、水没設備の復旧費用を確保

<情報システム業>
売掛金の回収、買掛金の支払い方法をあらかじめ想定

災害時の初動対策

<薬品製造業>
チェックリスト（発災直後、12時間・48時間経過後における取組）を整備し、緊急時における混乱を回避

<放送業>
迅速な放送再開に向けて、復旧の段階毎に手順を設定

<建設業>
施工現場での二次災害を防ぐための計画を策定

<精密機器製造業>
全社内の行動フローを明確化し、どの時点までに取り組むかを可視化し、経営陣が把握

(5) 実効性の確保

<建設コンサルタント>
訓練後、目標の達成状況の評価と課題の洗い出しを行い、BCPを見直し

<電気工事業>
・全社員向けに、年1回の防災訓練を実施
・若手社員向けの月1回の技術研修に併せて防災教育を実施

<卸売・小売業>
・全社員に災害対応を記載したカードを配布するとともに、社員研修を実施

<産業廃棄物処理業>
・社内研修会に外部専門家の参加を得て、演習を実施

検討していくべき論点（第1回資料から抜粋）

<事前対策>

- 中小企業の事前対策としては、具体的にどのような取組が有効か。業種、規模、想定する自然災害等によって、どのような違いがあるか。
- 事前対策として、必要な取組をあらかじめとりまとめ、BCPとして、社内外の関係者と共有しておくことをどう評価するか。
- 一方、BCPの策定自体を自己目的化することなく、現場での実践につなげるためには、どのような取組が必要か。
- 中小企業の事前対策を促進していくためには、どのような取組が必要か。その担い手としては、どのような者が想定されるのか。中小企業は、どのような支援を求めているか。

<事前対策へのインセンティブ>

- 事前対策を後押しする取組としては、何が効果的か。
- 事前対策を後押しする取組について、官民の連携、役割分担をどう考えるか。
- 公的な認定・認証、それに係る補助金、政策金融、調達における配慮等の効果をどう評価するか。また、国や自治体（都道府県及び市町村）に期待される政策対応としては、何が考えられるか。
- 取引先である親事業者（大企業）に対して、期待される役割は何か。